

創業支援資金融資

区創業

令和5年4月版

融資名	融資対象者	融資限度額	資金 使途	償還 期間	据置 期間	年利率	利子補給	信用 保証料
創業支援 資金融資	創業A	2,000万円 (必要資金の2/3以内)	運転 設備	7年 以内	1年 以内	2.0% 以内	1.5%以内 〔 本人負担 0.5% 〕	全額 補助
	創業B	2,000万円 ※						
	創業C							

※既に創業支援資金融資の利用残高がある場合には、その残高を含めて融資限度額内（2,000万円以内）での追加利用が可能です。

融資対象者

創業段階が次の創業A、B、Cのいずれかであって、その要件の全てに該当し、かつ、基本要件の全て（創業A（創業予定の個人）の場合には、(4)を除く全て）に該当すること。

<創業段階> ※用語の定義や注意事項については、P. 2、3を参照してください。

創業A（創業予定の個人）

- (1) 事業を営んでいない個人であること。
- (2) 新たに個人で又は新たに法人を設立して江戸川区内で創業しようとする具体的な計画を有すること。

創業B（創業後3年未満の個人・法人）

- (1) 事業を営んでいない個人が、個人又は法人で創業し、創業した日から3年未満であること。
- (2) 法人は江戸川区内に本店及び事業所を、個人は江戸川区内に事業所を有していること。
- (3) 創業した日から引き続き同一事業を営んでおり、創業時と代表者に変更がないこと。

創業C（分社化後3年未満の子会社）

- (1) 分社化により設立された法人であって、設立された日から3年未満であること。
- (2) 江戸川区内に本店及び事業所を有していること。
- (3) 設立された日から引き続き同一事業を営んでいること。

<基本要件>

- (1) 法人は法人税・法人住民税又は法人市町村民税を、個人は所得税・特別区民税又は市町村民税を完納していること。
- (2) 信用保証協会の保証対象業種であること。
- (3) 法律に基づく資格及び許認可等を要する業種にあつては、その資格及び許認可等を受けていること（受けることが確実と見込まれる場合を含む）。
- (4) 中小企業者であること。

申込みから融資実行まで

- (1) 申込書類（所定の申込書、創業計画書、納税証明書等）のほか、P. 4に定める資料を区に提出します。
- (2) 申込受付後、区は経営診断を行い、創業Aの場合は創業の可能性を検討し、創業B・Cの場合は創業後の経営状況を確認し、審査します。
- (3) 審査の結果、申込内容があっせんに適している場合、区は申込書類に経営診断報告書を添付し、希望金融機関へ紹介書を送付します。
- (4) 金融機関及び信用保証協会にて融資の可否について審査のうえ、融資が実行されます。

※申込みから融資の実行までには、区の経営診断や信用保証協会の審査に時間を要するため、3か月程度かかります。また、許認可等が必要な業種の場合、許認可等を受けた後に融資は実行されますので、余裕をもってご相談ください。

※審査の結果、融資のご希望に添えない場合もあります。

※融資が実行された場合には、6か月を経過した後、1年を経過するまでの間に、区が経営指導を行います。

保 証

- (1) 原則として信用保証協会の保証を要します。
- (2) 連帯保証人は、信用保証協会の基準によります。
個人：原則として不要 法人：原則として代表者

注 意 事 項

- (1) 資金の用途は、直接の事業活動のために必要な資金に限ります。
- (2) 設備資金は原則として区内の設備に係るものに限ります。
- (3) 支払済の資金は、融資の対象となりません。
- (4) 上記のほか、以下のようなケースは、創業支援資金融資の対象となりません。

＜対象とならない資金の例＞

- ・法人の代表者が個人事業主として別事業を創業するための資金
- ・法人が子会社を設立するための出資金 など

- (5) 創業支援資金融資は、信用保証協会が融資額の100%を保証する「創業関連保証」を利用できる融資制度です。しかし、以下のようなケースは、信用保証協会の保証割合が100%となりません。

＜信用保証協会の保証割合が100%とならない例＞

- ・申込人がNPO法人である場合
- ・創業保証の保証限度額を超過する場合 など

用語の定義

用語	用語の定義
区内	江戸川区内
住所	<p><個人> 住民基本台帳（住民票）上の住所地 区内・区外いずれでも可</p> <p><法人> 履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本）上の本店所在地 本店所在地が区内であることが必要</p>
事業所	事務所、営業所、店舗、工場、作業所、倉庫等事業活動に必要な施設（月極めの賃貸駐車場を除く）
事業所を有する	事業所を区内に1つ以上有すること
創業した日 （設立された日）	<p><個人> 「個人事業の開業・廃業等届出書」に記載の開業日、又は実際に事業活動を行った日、のいずれか早い日</p> <p><法人> 「履歴事項全部証明書」（法人登記簿謄本）に記載の会社設立日 法人設立前に個人事業主として事業を行っていた場合は、<個人>に同じ</p>
創業した日 （設立された日） から3年未満	創業した日（設立された日）から起算して、区が融資申込書を受理するまでの期間が3年未満であること
分社化	<p>中小企業者である法人が、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに法人（子会社）を設立すること</p> <p>分社元となる法人（親会社）が、新たに設立された法人（子会社）の設立時から筆頭株主となっていることが必要</p> <p><分社化の対象となるケース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人が、複数事業の一部を分割して、子会社を設立するケース ・法人が、新事業を行うための子会社を設立するケース <p><分社化の対象とならないケース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の代表者が、個人出資で子会社を設立するケース ・個人事業主が、別事業を行うための新法人を設立するケース など

申請に必要な書類

創業A ... 創業予定の個人

創業B ... 創業後3年未満の個人・法人

創業C ... 分社化後3年未満の子会社

	申請に必要な書類	創業		
		A	B	C
個人・法人共通	1 江戸川区中小企業振興事業資金融資申込書(黄色2枚組)【区指定様式】			
	2 創業計画書【区指定様式】			
	3 利子補給金申請等委任状(白色2枚組)【区指定様式】			
	4 信用保証料補助金交付申請書(青色2枚組)【区指定様式】			
	5 見積書(写) 契約書(写)等 設備資金の申込みの場合は添付			
	6 事業所所在地確認資料(不動産全部事項証明書、賃貸借契約書(写)等)			
	7 創業時から現在までの経営状況の確認できる書類(試算表等)			
個人	8 印鑑証明書(申込人のもの) 2通			
	9 個人事業の開業・廃業等届出書 開業後の場合は添付			
	10 所得税納税証明書(その1)又は個人事業税納税証明書			
	11 特別区民税納税証明書又は市町村民税納税証明書 江戸川区民は省略可			
法人	12 印鑑証明書(申込人及び連帯保証人のもの) 各2通			
	13 履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)・定款(写) 各2通			
	14 法人税納税証明書(その1)又は法人事業税納税証明書			
	15 法人都民税納税証明書(又は法人市町村民税納税証明書)			
	16 親会社の履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)			
NPO法人	17 前事業年度の事業報告書等(写)(原則として東京都の受付印のあるもの) 特定非営利活動促進法第28条に規定する以下の書類 事業報告書 計算書類(活動計算書及び貸借対照表)及び財産目録 年間役員名簿 社員のうち10人以上の者の氏名及び住所を記載した書面			

必要書類14、15については、決算・確定申告を終了している場合は添付してください。

上記のほか、審査の過程で創業計画内容を確認するための書類を求める場合があります。

創業計画書

年 月 日

申込人 住所

氏名

連絡先(電話)

(携帯)

1 創業の概要 融資申込時点の概要(予定を含む)を記入してください。

創業段階	創業A(創業予定) ・ 創業B(創業後) ・ 創業C(分社化後)		
創業形態	個人 ・ 法人	屋号 ・ 法人名	
創業場所			
電話		開業届出書 ・ 法人設立届出書の有無	有 ・ 無
創業(予定)日	年 月 日	創業 ・ 創業予定	
業種		従業員 人	他事業の兼業状況 有 ・ 無
事業の内容 (取扱商品・サービスなど)			
創業の目的・動機			
セールスポイント			

<事業所を複数有する場合には、以下に記入してください。>

事業所の種類	事業所の所在地	事業所の電話

事業所とは、事務所、営業所、店舗、工場、作業所、倉庫等事業活動に必要な施設(月極めの賃貸駐車場を除く)をいいます。

3 必要な資金計画

支払済の設備資金を含め、創業に必要な資金を全て記入してください。

ただし、最初の決算・確定申告を終えている場合は、新たな申込みに係る資金のみ記入してください。

(1) 運転資金計画 未払い分のみ記入してください。

使 途		金 額	支払状況
商品・材料等の仕入資金 (か月分)		千円	未
人 件 費 (か月分)		千円	未
地 代 家 賃 (か月分)		千円	未
水 道 光 熱 費 (か月分)		千円	未
そ の 他		千円	未
		千円	未
計		千円 (A)	

(2) 設備資金計画 見積書(写)、契約書(写)、領収書(写)等を添付してください。

区分	種 別	使 途	契約方法等	金 額	支払状況
事業用不動産	土 地		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	建 物		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	計			千円 (B)	

契約時に必要な、保証金(敷金)、礼金、初回賃料・管理費、仲介手数料等の合計金額を記入してください。

区分	使 途	金 額	支払状況
各種工事、各種保証金等 機械器具、什器備品		千円	未・済
		千円	未・済
		千円	未・済
		千円	未・済
		千円	未・済
	計		千円 (C)

各種保証金等 ... のれん代(ブランド、ノウハウなどの無形固定資産)、フランチャイズ契約の保証金など

(3) 必要資金の合計金額、融資申込金額

必要資金の合計金額 ((A) + (B) + (C))	千円	1
融 資 申 込 金 額	千円	2

1 「創業A(創業予定)」の場合、融資限度額は2,000万円、かつ、必要資金の2/3以内です。

2 支払済の資金は融資の対象になりませんので、融資申込金額に含めることはできません。

また、融資は「万円」単位での実行となりますので、万円未満を切下げて記入してください。

4 必要資金の調達計画

調 達 方 法 ・ 内 容		金 額
自 己 資 金	預 金	千円
	そ の 他	千円
		千円
		千円
借 入 金 等	今回の借入金（ 創業支援資金融資の申込金額 ）	千円
	そ の 他	千円
		千円
		千円
計（ = 必要資金の合計金額 ）		千円

5 創業後（今期以降）の見通し（収支計画）

科 目		年目（ 期目）	< 計算根拠 > （ 消費税処理：税抜・税込 ）
売上高		千円	
売上原価		千円	
経 費	人件費	千円	
	減価償却費	千円	
	地代家賃	千円	
	支払利息	千円	
	水道光熱費	千円	
	その他	千円	
計（ ~ ）		千円	
利益（ - - ）		千円	

個人の場合、事業主分は人件費に含めません。法人の場合、役員報酬は人件費に含めてください。

収支計画	売上高	売上原価	経費	利益
年目（ 期目）	千円	千円	千円	千円
年目（ 期目）	千円	千円	千円	千円

他に参考となる資料がありましたら、計画書に添えてご提出ください。



記入例 (これから創業する場合の例)

区創業

江戸川区中小企業振興事業資金融資申込書

江戸川区

制度略称「区創業」

年 月 日

下記のとおり融資あっせんを受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。なお、必要な場合は、特別区民税の納付状況について、調査確認をすることに同意します。

住所 (法人は本店所在地 個人は住民登録地)	江戸川区 中央 - -		電話()	
フリガナ 法人名	-----		法人設立	M・T S・H 年 月 日
フリガナ 氏名 (法人は代表者 個人は事業主)	エドガワ タロウ 江戸川 太郎		資本金	万円
事業所所在地 (事務所・店舗・工場等)	(予定)江戸川区船堀 - -		生年月日	M・T S・H 年 月 日
	創業予定場所を記載		創業	M・T S・H 年 月 日
			区内での 営業年数	年 箇月
事業所所在地	許認可番号		有効年月日 H 年 月 日	
従業員 (臨時雇を除く)	2 名	業種・ 取扱商 (製)品	飲食業(ダイニングバー)・ フード、ドリンク	
借入希望 金融機関	銀行 信用金庫 信用組合		支店	
借入希望	上限 2,000 万円 (必要資金の 2/3 以内)	償還期間(元金月割均等)	償還期間 7 年以内 (据置 1 2 か月以内)	
400 万円	⑧ 飲食・宿泊業	7 年 箇月(含据置 箇月)	残高	万円
資金用途を明記	⑧ 飲食・宿泊業	7 年 箇月(含据置 箇月)	利率	2.0 % 以内
使 必 要 理 由	金(具体的内容) 材料仕入、パート給与、地代家賃等		① 商品・材料の仕入 ② 買掛金・支払手形の決済 ③ その他・運転	
	設備資金(具体的内容と機械などの設置場所) 店舗内外装工事、厨房機器、什器備品類等 (設置場所：江戸川区船堀 - -)		① 車両購入 ② 機械購入 ③ 店舗・工場等新增改築 ④ O A 機器購入 ⑤ その他・設備	
連帯保証人	氏名	生年月日	M・T S・H 年 月 日	申込 人 との 関係
	住所	電話()		
備 考	紹介番号	運 設	特別区民税 調査確認印	受付印

創業計画書

令和 年 月 日

申込人 住所 江戸川区中央 - -

氏名 江戸川 太郎

連絡先（電話） -

（携帯） - -

1 創業の概要 融資申込時点の概要（予定を含む）を記入してください。

創業段階	創業A（創業予定） 創業B（創業後） ・ 創業C（分社化後）		
創業形態	個人・法人	屋号・法人名	ダイニングバー EDO
創業場所	江戸川区船堀 - -		
電話	-	開業届出書・法人設立届出書の有無	有・無
創業（予定）日	令和 年 月 日	創業	創業予定
業種	飲食業	従業員	2人 他事業の兼業状況 有・無
事業の内容 (取扱商品・サービスなど)	・ 産地鶏を使用した各種鳥料理、旬の素材を使用した創作料理 など ・ フード 400円～800円 ・ ドリンク 400円～800円 ・ 客単価 3,000円		
創業の目的・動機	・ 父が飲食業を営んでおり、子供のころから自分もいずれは店を持ちたいと思っていた。江戸川区船堀で希望どおりの物件が見つかったため。 ・ 居酒屋 で、10年間の厨房経験、5年間の店長経験を通じて、飲食店経営のノウハウを習得した。資金面も含めて創業の見通しが立ったため。		
セールスポイント	・ 産地鶏を使用した、こだわりの各種鳥料理を安く提供する。 ・ 地酒、地焼酎を多数取り揃え、個人店ならではの豊富なメニューを展開する。 ・ 市場へ出向き、直接原材料を見て買い付けも行うため、一日限定のスポット品の提供等が可能であり、飽きのこないメニュー展開をするよう工夫する。 ・ 間接照明などを有効活用し、隠れ家的な雰囲気のお店にする。		

< 事業所を複数有する場合には、以下に記入してください。 >

事業所の種類	事業所の所在地	事業所の電話

事業所とは、事務所、営業所、店舗、工場、作業所、倉庫等事業活動に必要な施設（月極めの賃貸駐車場を除く）をいいます。

2 申込人の状況 該当する事項に をつけ、確認できる書類（写）を添付してください。

該当	申込人の状況	具体的な内容
	勤務経験がある	期 間： 昭和 年 月～ 平成 年 月（通算 年 月） 業 種： 飲食業 従事内容： 厨房（10年間）、店長（5年間） 期 間： 年 月～ 年 月（通算 年 月） 業 種： 従事内容：
	法律に基づく資格及び許認可等がある（予定を含む）	資格及び許認可等： 調理師免許 取得（予定）年月日： 昭和 年 月 日 取得 資格及び許認可等： 飲食店営業許可 取得（予定）年月日： 令和 年 月 取得予定 資格及び許認可等： 取得（予定）年月日：
	分社化により設立された法人である	親 会 社 の 名 称： 親 会 社 の 業 種： 親会社の事業内容： 子会社に対する親会社の持株比率（設立時点）： % 子会社に対する親会社の持株比率（申込時点）： % 親会社が子会社の設立時から筆頭株主となっていることが必要
	その他 〔 〕	

フランチャイズ契約、関連会社、特定の商品に係る代理店契約、特許等の知的財産権など、事業の立ち上げに必要な条件がある場合に記入してください。

3 必要な資金計画

支払済の設備資金を含め、創業に必要な資金を全て記入してください。

ただし、最初の決算・確定申告を終えている場合は、新たな申込みに係る資金のみ記入してください。

(1) 運転資金計画 未払い分のみ記入してください。

使 途		金 額	支払状況
商品・材料等の仕入資金 (3 か月分)		1,200 千円	未
人 件 費 (3 か月分)		600 千円	未
地 代 家 賃 (3 か月分)		300 千円	未
水 道 光 熱 費 (3 か月分)		150 千円	未
そ の 他	広告費等	450 千円	未
		千円	未
計		2,700 千円 (A)	

(2) 設備資金計画 見積書(写)、契約書(写)、領収書(写)等を添付してください。

区分	種 別	使 途	契 約	金 額	支払状況
事業用不動産	土地		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	建物	店舗	賃借 取得・自己所有	600 千円	未・済
	計				600 千円 (B)

契約時に必要な、保証金(敷金)、礼金、初回賃料・管理費、仲介手数料等の合計金額を記入してください。

区分	使 途	金 額	支払状況
各種工事、各種保証金等	店舗内外装工事	2,500 千円	未・済
	厨房機器	1,200 千円	未・済
	什器備品類	1,000 千円	未・済
		千円	未・済
		千円	未・済
	計		4,700 千円 (C)

各種 「創業予定」の場合、融資限度額は2,000万円、かつ、必要資金の2/3以内です。など

(3) この記入例の場合では、融資限度額は534万円となります。

必要資金の合計金額 ((A) + (B) + (C))	8,000 千円	1
融 資 申 込 金 額	4,000 千円	2

- 1 「創業A(創業予定)」支払済の資金は融資の対象になりませんので、必要資金の2/3以内です。
- 2 支払済の資金は融資の対象になりませんので、融資申込金額に含めないでください。
- また、融資は「万円未満」の単位で記入してください。

4 必要資金の調達計画

調達方法・内容		金額
自己資金	預金	4,000 千円
	その他	千円
		千円
借入金等	今回の借入金 (創業支援資金融資の申込金額)	4,000 千円
	その他	千円
		千円
計 (= 必要資金の合計金額)		8,000 千円

5 創業後 (今期以降) の見通し (収支計画)

該当する方に をしてください。

科目	1年目 (1期目)	< 計算根拠 > (消費税処理 : 税抜・ <u>税込</u>)	
売上高	13,996 千円	売上高	
売上原価	4,898 千円	(月 ~ 木) 3,000 円 × 18 席 × 0.8 回転 × 18 日 × 12 月 = 9,331.2 千円	
経費	人件費	2,400 千円	(金 ・ 土) 3,000 円 × 18 席 × 0.9 回転 × 8 日 × 12 月 = 4,665.6 千円
	減価償却費	470 千円	原価率 35%
	地代家賃	1,200 千円	人件費 (パート 時給 1,000 円) 100 千円 × 12 月 × 2 人 = 2,400 千円
	支払利息	80 千円	減価償却費 4,700 千円 ÷ 10 年 = 470 千円
	水道光熱費	600 千円	地代家賃 100 千円 × 12 月 = 1,200 千円
	その他	480 千円	支払利息 4,000 千円 × 年 2.0% = 80 千円
計 (~)	5,230 千円	水道光熱費 50 千円 × 12 月 = 600 千円	
利益 (- -)	3,868 千円	その他 40 千円 × 12 月 = 480 千円	

個人の場合、事業主分は人件費に含めません。法人の場合、役員報酬は人件費に含めてください。

収支計画	売上高	売上原価	経費	利益
2年目 (2期目)	14,515 千円	5,080 千円	5,545 千円	3,890 千円
3年目 (3期目)	15,358 千円	5,375 千円	6,572 千円	3,411 千円

他に参考となる資料が

3期目以降は消費税課税事業者となることが多いので、消費税処理を「税込経理」としている場合は、消費税の納税額を経費に加えて算出してください。

記入例 (創業後、最初の決算・確定申告を終えていない場合の例)

区保管用



区創業

江戸川区中小企業振興事業資金融資申込書

江戸川区

制度略称「区創業」

年 月 日

下記のとおり融資あっせんを受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。なお、必要な場合は、特別区民税の納付状況について、調査確認をすることに同意します。

住所 (法人は本店所在地 個人は住民登録地)	江戸川区 中央 - -			電話()
フリガナ 法人名	-----			法人設立 M・T S・H 年 月 日
フリガナ 氏名 (法人は代表者 個人は事業主)	エドガワ タロウ 江戸川 太郎			資本金 万円
事業所所在地 (事務所・店舗・工場等)	江戸川区船堀 - -			生年月日 M・T S・H 年 月 日
	TEL - -			創業 R 00年00月00日
従業員 (臨時雇を除く)	2 名	業種・ 取扱商 (製)品	飲食業(ダイニングバー)・ フード、ドリンク	区内での 営業年数 年 箇月
借入希望 金融機関	銀行 信用金庫 信用組合			許認可番号
借入希望	上限 2,000 万円	返済希望期間(元金月割均等返済)	償還期間 7 年以内 (据置 1 2 か月以内)	有効年月日 R 00年 00月 00
330 万円	運転 設備	7 年 箇月(含据置 箇月)	残高	1 建設業 2 製造業 3 情報通信業 4 運輸業 5 卸売業 6 小売業 7 不動産業 8 飲食・宿泊業 9 医療・福祉・教育事業 10 洗濯・理美容業 12 その他
資金用途を明記	金(具体的内容) 材料仕入、パート給与、地代家賃等			利率 2.0 % 以内
必要理由	設備資金(具体的内容と機械などの設置場所) POSレジ (設置場所: 江戸川区船堀 - -)			① 商品・材料の仕入 ② 買掛金・支払手形の決済 ③ その他・運転 1 車両購入 2 機械購入 3 店舗・工場等新增改築 4 O A 機器購入 ⑤ その他・設備
連帯保証人	氏名	生年月日	M・T S・H 年 月 日	申込人との関係
	住所	電話()		
備考	紹介番号	運設	特別区民税調査確認印	受付印

創業計画書

令和 年 月 日

申込人 住所 江戸川区中央 - -

氏名 江戸川 太郎

連絡先(電話) -

(携帯) - -

1 創業の概要 融資申込時点の概要(予定を含む)を記入してください。

創業段階	創業A(創業予定)		創業B(創業後)		創業C(分社化後)	
創業形態	個人・法人		屋号・法人名	ダイニングバーEDO		
創業場所	江戸川区船堀 - -					
電話	-		開業届出書・法人設立届出書の有無		有・無	
創業(予定)日	令和	年	月	日	創業	創業予定
業種	飲食業		従業員	2人	他事業の兼業状況	有・無
事業の内容 (取扱商品・サービスなど)	・産地鶏を使用した各種鳥料理、旬の素材を使用した創作料理 など					
	・フード 400円~800円					
	・ドリンク 400円~800円					
	・客単価 3,000円					
創業の目的・動機	・父が飲食業を営んでおり、子供のころから自分もいずれは店を持ちたいと思っていた。江戸川区船堀で希望どおりの物件が見つかったため。					
	・居酒屋 で、10年間の厨房経験、5年間の店長経験を通じて、飲食店経営のノウハウを習得した。資金面も含めて創業の見通しが立ったため。					
セールスポイント	・産地鶏を使用した、こだわりの各種鳥料理を安く提供する。					
	・地酒、地焼酎を多数取り揃え、個人店ならではの豊富なメニューを展開する。					
	・市場へ出向き、直接原材料を見て買い付けも行うため、一日限定のスポット品の提供等が可能であり、飽きのこないメニュー展開をするよう工夫する。					
	・間接照明などを有効活用し、隠れ家的な雰囲気のお店にする。					

<事業所を複数有する場合には、以下に記入してください。>

事業所の種類	事業所の所在地	事業所の電話

事業所とは、事務所、営業所、店舗、工場、作業所、倉庫等事業活動に必要な施設(月極めの賃貸駐車場を除く)をいいます。

2 申込人の状況 該当する事項に をつけ、確認できる書類（写）を添付してください。

該当	申込人の状況	具体的な内容
	勤務経験がある	期 間： 昭和 年 月～ 平成 年 月（通算 年 月） 業 種： 飲食業 従事内容： 厨房（10年間）、店長（5年間） 期 間： 年 月～ 年 月（通算 年 月） 業 種： 従事内容：
	法律に基づく資格及び許認可等がある（予定を含む）	資格及び許認可等： 調理師免許 取得（予定）年月日： 昭和 年 月 日取得 資格及び許認可等： 飲食店営業許可 取得（予定）年月日： 令和 年 月 日取得 資格及び許認可等： 取得（予定）年月日：
	分社化により設立された法人である	親 会 社 の 名 称： 親 会 社 の 業 種： 親会社の事業内容： 子会社に対する親会社の持株比率（設立時点）： % 子会社に対する親会社の持株比率（申込時点）： % 親会社が子会社の設立時から筆頭株主となっていることが必要
	その他 ()	

フランチャイズ契約、関連会社、特定の商品に係る代理店契約、特許等の知的財産権など、事業の立ち上げに必要な条件がある場合に記入してください。

3 必要な資金計画

支払済の設備資金を含め、創業に必要な資金を全て記入してください。

ただし、最初の決算・確定申告を終えている場合は、新たな申込みに係る資金のみ記入してください。

(1) 運転資金計画 未払い分のみ記入してください。

使 途		金 額	支払状況
商品・材料等の仕入資金 (3 か月分)		1,200 千円	未
人 件 費 (3 か月分)		600 千円	未
地 代 家 賃 (3 か月分)		300 千円	未
水 道 光 熱 費 (3 か月分)		150 千円	未
そ の 他	広告費等	450 千円	未
		千円	未
計		2,700 千円 (A)	

(2) 設備資金計画 見積書(写)、契約書(写)、領収書(写)等を添付してください。

区分	種 別	使 途	取得・自己所有	金 額	支払状況
事業用不動産	土地		賃借		未・済
	建物	店舗	賃借	600 千円	未・済
	計				600 千円 (B)

最初の決算・確定申告を終えていない場合、支払済の設備資金も記入してください。

契約時に必要な、保証金(敷金)、礼金、初回賃料・管理費、仲介手数料等の合計金額を記入してください。

区分	使 途	金 額	支払状況
各種工事、各種保証金等	店舗内外装工事	2,500 千円	未・済
	厨房機器	1,200 千円	未・済
	什器備品類	1,000 千円	未・済
	POSレジ(カード払い対応機)	600 千円	未・済
		千円	未・済
	計		5,300 千円 (C)

各種保証金等 ... のれん代(ブランド、ノウハウなどの無形固定資産)、フランチャイズ契約の保証金など

(3) 必要資金の合計金額、融資申込金額

必要資金の合計金額 ((A) + (B) + (C))	8,600 千円	1
融 資 申 込 金 額	3,300 千円	2

- 1 「創業A(創業予定)」の必要資金は創業Aの必要資金の2/3以内です。
- 2 支払済の資金は融資の対象になりませんので、融資申込金額に含めないでください。
- また、融資は「万円」単位で記入してください。

4 必要資金の調達計画

調達方法・内容		金額
自己資金	預金	千円
	その他	千円
	支払済設備	5,300 千円
借入金等	今回の借入金 (創業支援資金融資の申込金額)	3,300 千円
	その他	千円
	その他	千円
計 (= 必要資金の合計金額)		8,600 千円

5 創業後 (今期以降) の見通し (収支計画)

該当する方に をしてください。

科目	1年目 (1期目)	< 計算根拠 > (消費税処理 : 税抜・ <u>税込</u>)
売上高	13,996 千円	売上高
売上原価	4,898 千円	(月 ~ 木) 3,000 円 × 18 席 × 0.8 回転 × 18 日 × 12 月 = 9,331.2 千円
経費	人件費	2,400 千円
	減価償却費	470 千円
	地代家賃	1,200 千円
	支払利息	80 千円
	水道光熱費	600 千円
	その他	480 千円
計 (~)	5,230 千円	原価率 35% 人件費 (パート 時給 1,000 円) 100 千円 × 12 月 × 2 人 = 2,400 千円 減価償却費 4,700 千円 ÷ 10 年 = 470 千円 地代家賃 100 千円 × 12 月 = 1,200 千円 支払利息 4,000 千円 × 年 2.0% = 80 千円 水道光熱費 50 千円 × 12 月 = 600 千円 その他 40 千円 × 12 月 = 480 千円
利益 (- -)	3,868 千円	

個人の場合、事業主分は人件費に含めません。法人の場合、役員報酬は人件費に含めてください。

収支計画	売上高	売上原価	経費	利益
2年目 (2期目)	14,515 千円	5,080 千円	5,545 千円	3,890 千円
3年目 (3期目)	15,358 千円	5,375 千円	6,572 千円	3,411 千円

他に参考となる資料が

3期目以降は消費税課税事業者となることが多いので、消費税処理を「税込経理」としている場合は、消費税の納税額を経費に加えて算出してください。

記入例 (創業後、最初の決算・確定申告を終えている場合の例)



区創業

江戸川区中小企業振興事業資金融資申込書

江戸川区

制度略称「区創業」

年 月 日

下記のとおり融資あっせんを受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。なお、必要な場合は、特別区民税の納付状況について、調査確認をすることに同意します。

住所 (法人は本店所在地 個人は住民登録地)	江戸川区 中央 - -		電話()
フリガナ 法人名	カブシキガイシャエドガワデンキ 株式会社えどがわ電気		法人設立 R 00年00月00日
フリガナ 氏名 (法人は代表者 個人は事業主)	エドガワ タロウ 江戸川 太郎		資本金 万円
事業所所在地 (事務所・店舗・工場等)	江戸川区松島 - -		生年月日 M・T S・H 年 月 日
	TEL - -		創業 R 00年00月00日
従業員 (臨時雇を除く)	4名	業種・ 取扱商 (製品) 業務用エアコン設置・保守、 電気配線工事	区内での 営業年数 年 箇月
			許認可番号 有効年月日 R00年00月00日
借入希望 金融機関	銀行 信用金庫 信用組合		①建設業 2製造業 3情報通信業 4運輸業 5卸売業 6小売業 7不動産業 8飲食・宿泊業 9医療・福祉・教育事業 10洗濯・理美容業 12その他
借入希望 金額	上限 2,000 万円	返済希望期間(元金月割均等返済) 7年 箇月(含据置 箇月)	償還期間 7年以内 (据置 12か月以内)
借入希望 金額	300 万円	残高	万円
資金用途を明記	① 運転 ② 設備	利率	年利 2.0 % 以内
必要理由	材料仕入、人件費等 設備資金(具体的内容と機械などの設置場所) 営業用車両(1台)	①商品・材料の仕入 ②買掛金・支払手形の決済 ③その他・運転 ①車両購入	法人の場合は、原則として代表者が連帯保証人
連帯保証人	氏名 江戸川 太郎	生年月日 M・T S・H 年 月 日	申込 人との 関係 代表取締役
	住所 江戸川区中央 - -	電話()	
備考	紹介番号	特別区民税 調査確認印	受付印

創業計画書

令和 年 月 日

申込人 住所 江戸川区中央 - -
株式会社えどがわ電気
氏名 代表取締役 江戸川 太郎
連絡先(電話) -
(携帯) - -

1 創業の概要 融資申込時点の概要(予定を含む)を記入してください。

創業段階	創業A(創業予定)	創業B(創業後)	創業C(分社化後)	
創業形態	個人 法人	屋号・法人名	株式会社えどがわ電気	
創業場所	江戸川区中央 - -			
電話	-	開業届出書・法人設立届出書の有無	有 無	
創業(予定)日	令和 年 月 日	創業	創業予定	
業種	建設業	従業員	4人 他事業の兼業状況	有 無
事業の内容 (取扱商品・サービスなど)	・業務用エアコン及び付帯設備の設置、販売、施工及び保守 ・電気配線工事			
創業の目的・動機	・「いずれは独立して自分の力を試したい」と思っており、20年間勤務した株式会社 から取引先の一部を引き継ぐこととなったため。 ・電気工事、経理、営業など様々な業務を通じて経験を積むと共に、管理職としてのスキルを身につけた。資金面も含めて創業の見通しが立ったため。			
セールスポイント	・自社施工であるため、取引先の要望に柔軟に対応することが可能。 ・従業員全員がエアコン設置工事、電気配線工事に10年以上従事しており、素早く正確な工事を実施することが可能。 ・極力外注に出さないことで、工事の質を落とさないようにする。			

<事業所を複数有する場合には、以下に記入してください。>

事業所の種類	事業所の所在地	事業所の電話
事務所兼倉庫	江戸川区松島 - -	-

事業所とは、事務所、営業所、店舗、工場、作業所、倉庫等事業活動に必要な施設(月極めの賃貸駐車場を除く)をいいます。

2 申込人の状況 該当する事項に をつけ、確認できる書類（写）を添付してください。

該当	申込人の状況	具体的な内容
	勤務経験がある	期 間： 昭和 年 月～ 平成 年 月（通算 年 月） 業 種： 建設業 従事内容： 電気工事、経理、営業 期 間： 年 月～ 年 月（通算 年 月） 業 種： 従事内容：
	法律に基づく資格及び許認可等がある（予定を含む）	資格及び許認可等： 建設業許可書 取得（予定）年月日： 令和 年 月 日取得 資格及び許認可等： 第一種電気工事士 取得（予定）年月日： 令和 年 月 日取得 資格及び許認可等： 取得（予定）年月日：
	分社化により設立された法人である	親 会 社 の 名 称： 親 会 社 の 業 種： 親会社の事業内容： 子会社に対する親会社の持株比率（設立時点）： % 子会社に対する親会社の持株比率（申込時点）： % 親会社が子会社の設立時から筆頭株主となっていることが必要
	その他 ()	

フランチャイズ契約、関連会社、特定の商品に係る代理店契約、特許等の知的財産権など、事業の立ち上げに必要な条件がある場合に記入してください。

3 必要な資金計画

支払済の設備資金を含め、創業に必要な資金を全て記入してください。

ただし、最初の決算・確定申告を終えている場合は、新たな申込みに係る資金のみ記入してください。

(1) 運転資金計画 未払い分のみ記入してください。

使 途		金 額	支払状況
商品・材料等の仕入資金 (3 か月分)		300 千円	未
人 件 費 (3 か月分)		1,000 千円	未
地 代 家 賃 (か月分)		千円	未
水 道 光 熱 費 (か月分)		千円	未
そ の 他		千円	未
		千円	未
計		1,300 千円 (A)	

(2) 設備資金計画 見積書(写)、契約書(写)、領収書(写)等を添付してください。

区分	種 別	使 途	契約方法等	金 額	支払状況
事業用不動産	土地		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	建物		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	計			千円 (B)	

契約時に必要な、保証金(敷金)、礼金、初回賃料・管理費、仲介手数料等の合計金額を記入してください。

区分	使 途		金 額	支払状況
各種工事、各種保証金等	機械器具、什器備品、	営業用車両(1台)	1,740 千円	未・済
			千円	未・済
			千円	未・済
			千円	未・済
			千円	未・済
		計		1,740 千円 (C)

各種保証金等 ... のれん代(ブランド、ノウハウなどの無形固定資産)、フランチャイズ契約の保証金など

(3) 必要資金の合計金額、融資申込金額

必要資金の合計金額 ((A) + (B) + (C))	3,040 千円	1
融 資 申 込 金 額	3,000 千円	2

1 「創業A(創業予定)」の場合、融資限度額は2,000万円、かつ、必要資金の2/3以内です。

2 支払済の資金は融資の対象になりませんので、融資申込金額に含めることはできません。

また、融資は「万円」単位での実行となりますので、万円未満を切下げて記入してください。

4 必要資金の調達計画

調達方法・内容		金額
自己資金	預金	40千円
	その他	千円
		千円
借入金等	今回の借入金（創業支援資金融資の申込金額）	3,000千円
	その他	千円
		千円
計（＝必要資金の合計金額）		3,040千円

5 創業後（今期以降）の見通し（収支計画）

該当する方に をしてください。

科目	2年目（2期目）	<計算根拠>（消費税処理：税抜・ <u>税込</u> ）
売上高	38,000千円	売上高（既存取引先）年間35,000千円 （新規取引先）年間3,000千円 別添試算表に基づく
売上原価	26,600千円	
経費	人件費	4,200千円 原材料費 1,300千円
	減価償却費	600千円 労務費 25,300千円
	地代家賃	1,200千円 役員報酬 350千円×12月=4,200千円
	支払利息	70千円 減価償却費 6,000千円÷10年=600千円
	水道光熱費	120千円 地代家賃 100千円×12月=1,200千円
	その他	3,920千円 支払利息 3,500千円×年2.0%=70千円 水道光熱費 10千円×12月=120千円 その他 30千円×12月=360千円
計（～）	10,110千円	社会保険料 XX,XXX千円×%=X,XXX千円 税理士報酬 XX千円×12月+XXX千円=XXX千円
利益（- -）	1,290千円	

個人の場合、事業主分は人件費に含めません。法人の場合、役員報酬は人件費に含めてください。

収支計画	売上高	売上原価	経費	利益
3年目（3期目）	40,000千円	28,000千円	11,800千円	200千円
4年目（4期目）	42,000千円	29,400千円	12,200千円	400千円

他に参考となる資料が

3期目以降は消費税課税事業者となることが多いので、消費税処理を「税込経理」としている場合は、消費税の納税額を経費に加えて算出してください。